

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	16,062	15,917	99.1
個人年金保険	6,205	6,115	98.5
合 計	22,267	22,032	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	4,452	4,485	100.7

イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2019年度	2020年度	前年同期比
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
個人保険	491	401	81.6
個人年金保険	10	8	78.1
合 計	502	409	81.5
うち医療保障・生前給付保障等	194	153	78.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
① 個人保険	582,139	567,629	97.5
② 個人年金保険	128,536	126,193	98.2
計(①+②)	710,676	693,822	97.6
③ 団体保険	1,163,348	1,159,818	99.7
④ 団体年金保険	77,864	78,353	100.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2019年度末	2020年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
① 個人保険	9,925	9,942	100.2
② 個人年金保険	2,438	2,400	98.4
計(①+②)	12,363	12,342	99.8

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)			2020年度 第2四半期(上半期)			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	5,266	9,206	△ 3,939	4,394	6,784	△ 2,390	83.4
② 個人年金保険	303	304	△ 0	235	235	△ 0	77.5
計(①+②)	5,570	9,510	△ 3,940	4,629	7,020	△ 2,390	83.1
③ 団体保険	2,797	2,797		2,655	2,655		94.9
④ 団体年金保険	0	0		50	50		80,477.0

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2019年度 第2四半期 (上半期)	2020年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
① 個人保険	569	404	71.1
② 個人年金保険	6	4	75.7
計(①+②)	575	409	71.1

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期 (上半期)	2020年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	13,008	11,758	90.4
資産運用収益	4,814	5,584	116.0
保険金等支払金	11,160	11,048	99.0
資産運用費用	1,512	1,256	83.1

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	395,308	404,218	102.3

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

2. 2020年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当年度前半の日本経済は、緊急事態宣言の発令による外出自粛要請を受け、個人消費が落ち込んだほか、世界的には都市封鎖等により経済活動が制限されたため、欧米向けを中心に輸出も減少したことで、大きく減速しました。日経平均株価は、政府による緊急経済対策や緊急事態宣言の解除、海外株式相場の上昇などを受け、8月にかけて上昇傾向となりました。長期金利は、日銀による追加緩和の発表を受け、4月末に低下したものの、5月には政府による経済対策を受けた国債増発観測からやや上昇し、その後は横ばい圏内で推移しました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①保険商品・販売戦略、資産区分ごとの負債特性、内部留保(リスクバッファー)、必要収支等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③上記を前提とした良好な運用成果の長期安定的な確保

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

新型コロナウイルスの感染拡大が経済へ与える影響が不透明であることをふまえつつ、安定的な収益確保をめざした資産配分を行ないました。具体的には、公社債を積み増すとともに、許容できるリスクの範囲内で外国公社債等に投資を行ないました。

2020年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から9,229億円増加し、39兆6,573億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、国内金利の上昇局面で日本国債の買い入れを行ない、前年度末から1,328億円の増加となりました。株式につきましては、株価の上昇等により、前年度末から5,003億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国株式等の積み増し等により、前年度末から1,435億円の増加となりました。貸付金につきましては、貸出が返済を上回ったことにより、前年度末から140億円の増加となりました。不動産につきましては、減価償却等により前年度末から20億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、有価証券償還益の増加等により、前年同期比110.6%の5,230億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の減少等により、前年同期比83.1%の1,256億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比123.6%の3,974億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,273,366	3.3	1,193,217	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	204,335	0.5	219,458	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	13,966	0.0	142,378	0.4
有価証券	31,697,210	81.8	32,608,361	82.2
公 社 債	17,209,032	44.4	17,341,880	43.7
株 式	3,447,155	8.9	3,947,466	10.0
外 国 証 券	10,168,944	26.3	10,312,517	26.0
公 社 債	8,513,065	22.0	8,245,176	20.8
株 式 等	1,655,879	4.3	2,067,340	5.2
その他の証券	872,076	2.3	1,006,498	2.5
貸付金	4,105,435	10.6	4,119,485	10.4
保険約款貸付	229,759	0.6	218,320	0.6
一般貸付	3,875,676	10.0	3,901,164	9.8
不動産	860,958	2.2	858,907	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	585,883	1.5	522,634	1.3
貸倒引当金	△6,754	△0.0	△7,137	△0.0
合 計	38,734,402	100.0	39,657,305	100.0
うち外貨建資産	10,605,449	27.4	10,867,105	27.4

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△121,612
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△3,582	15,123
商品有価証券	—	—
金銭の信託	715	128,411
有価証券	271,268	911,151
公 社 債	△59,257	132,847
株 式	△190,943	500,310
外 国 証 券	453,855	143,572
公 社 債	545,378	△267,888
株 式 等	△91,522	411,461
その他の証券	67,615	134,421
貸付金	△60,848	14,050
保険約款貸付	△5,855	△11,438
一般貸付	△54,993	25,488
不動産	△3,672	△2,051
繰延税金資産	—	—
その他	19,832	△63,249
貸倒引当金	△708	△382
合 計	101,394	922,903
うち外貨建資産	691,305	261,656

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	425,052	418,071
預貯金利息	945	431
有価証券利息・配当金	361,764	357,932
貸付金利息	34,152	31,351
不動産賃貸料	19,524	18,939
その他利息配当金	8,665	9,416
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	266	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,288	38,746
国債等債券売却益	9,267	1,950
株式等売却益	1,417	17,289
外国証券売却益	1,603	19,249
その他	—	257
有価証券償還益	34,980	66,058
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	159	206
合 計	472,748	523,082

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6,860	6,650
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	765
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,019	7,934
国債等債券売却損	365	300
株式等売却損	12	5,459
外国証券売却損	641	2,175
その他	—	—
有価証券評価損	25,834	21,560
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	21,780	21,560
外国証券評価損	4,054	—
その他	—	—
有価証券償還損	11,053	33,071
金融派生商品費用	69,600	22,013
為替差損	19,947	17,187
貸倒引当金繰入額	707	459
貸付金償却	393	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,793	4,788
その他運用費用	11,023	11,198
合 計	151,234	125,630

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2019年度末および2020年度第2四半期(上半期)末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6)有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,135,333	4,882,136	746,803	747,035	△232
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498	1,620,716	△12,218
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,288,346	17,996,179	2,707,833	2,850,425	△142,591
公 社 債	4,872,059	5,232,993	360,934	364,394	△3,460
株 式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△47,317
外 国 証 券	7,920,182	8,505,333	585,150	646,961	△61,810
公 社 債	7,083,149	7,622,208	539,058	567,541	△28,483
株 式 等	837,033	883,125	46,091	79,419	△33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△26,106
買入金銭債権	11,184	12,064	880	880	—
譲渡性預金	33,000	32,995	△4	0	△4
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	—	△3,892
合 計	28,347,512	33,410,647	5,063,135	5,218,177	△155,042
公 社 債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△12,203
株 式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△47,317
外 国 証 券	8,811,040	9,466,805	655,765	721,284	△65,518
公 社 債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△32,190
株 式 等	837,033	883,125	46,091	79,419	△33,327
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△26,106
買入金銭債権	203,455	217,514	14,059	14,059	—
譲渡性預金	33,000	32,995	△4	0	△4
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	—	△3,892

(単位:百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,038,523	4,739,013	700,490	700,490	△0
責任準備金対応債券	9,386,809	10,906,017	1,519,207	1,553,390	△34,182
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,393,771	18,680,249	3,286,478	3,350,329	△63,851
公 社 債	4,708,475	5,080,357	371,882	372,273	△391
株 式	1,566,696	3,855,158	2,288,461	2,318,090	△29,628
外 国 証 券	7,992,758	8,566,011	573,252	603,064	△29,811
公 社 債	6,796,078	7,271,312	475,233	491,829	△16,595
株 式 等	1,196,680	1,294,699	98,018	111,234	△13,216
その他の証券	927,574	976,835	49,260	53,167	△3,906
買入金銭債権	28,807	29,511	704	705	△1
譲渡性預金	30,000	29,997	△2	—	△2
金銭の信託	139,458	142,378	2,919	3,028	△108
合 計	28,819,105	34,325,281	5,506,176	5,604,210	△98,034
公 社 債	16,969,997	19,431,262	2,461,264	2,494,968	△33,703
株 式	1,566,696	3,855,158	2,288,461	2,318,090	△29,628
外 国 証 券	8,966,623	9,658,215	691,592	722,273	△30,681
公 社 債	7,769,942	8,363,515	593,573	611,038	△17,465
株 式 等	1,196,680	1,294,699	98,018	111,234	△13,216
その他の証券	927,574	976,835	49,260	53,167	△3,906
買入金銭債権	218,754	231,434	12,680	12,681	△1
譲渡性預金	30,000	29,997	△2	—	△2
金銭の信託	139,458	142,378	2,919	3,028	△108

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

ア. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,124,533	4,871,569	747,035	4,035,723	4,736,214	700,490
公 社 債	3,835,912	4,564,012	728,099	3,751,426	4,435,066	683,639
外 国 証 券	96,349	102,106	5,756	94,349	99,224	4,874
買 入 金 銭 債 権	192,270	205,449	13,179	189,946	201,922	11,976
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,800	10,567	△232	2,800	2,799	△0
公 社 債	2,800	2,798	△1	2,800	2,799	△0
外 国 証 券	8,000	7,768	△231	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—

イ. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,170,256	9,790,973	1,620,716	8,216,535	9,769,925	1,553,390
公 社 債	7,492,090	9,044,241	1,552,150	7,393,167	8,832,222	1,439,055
外 国 証 券	678,166	746,731	68,565	823,367	937,702	114,334
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	753,576	741,358	△12,218	1,170,274	1,136,092	△34,182
公 社 債	645,235	636,493	△8,741	1,114,127	1,080,815	△33,312
外 国 証 券	108,340	104,864	△3,476	56,146	55,276	△869

ウ. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	13,292,127	16,142,552	2,850,425	13,801,518	17,151,848	3,350,329
公 社 債	4,655,016	5,019,411	364,394	4,631,128	5,003,402	372,273
株 式	1,188,129	2,991,591	1,803,462	1,316,802	3,634,893	2,318,090
外 国 証 券	6,857,142	7,504,104	646,961	6,908,676	7,511,740	603,064
そ の 他 の 証 券	577,654	612,381	34,726	816,619	869,786	53,167
買 入 金 銭 債 権	11,184	12,064	880	8,809	9,515	705
譲 渡 性 預 金	3,000	3,000	0	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	119,481	122,509	3,028
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,996,218	1,853,626	△142,591	1,592,253	1,528,401	△63,851
公 社 債	217,042	213,582	△3,460	77,346	76,955	△391
株 式	410,410	363,092	△47,317	249,893	220,264	△29,628
外 国 証 券	1,063,040	1,001,229	△61,810	1,084,082	1,054,270	△29,811
そ の 他 の 証 券	257,866	231,759	△26,106	110,955	107,048	△3,906
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	19,998	19,996	△1
譲 渡 性 預 金	30,000	29,995	△4	30,000	29,997	△2
金 銭 の 信 託	17,859	13,966	△3,892	19,977	19,868	△108

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	847,921	847,855
その他の有価証券	45,098	46,529
非上場国内株式	27,725	27,627
非上場外国株式	4,126	4,126
その他の外国証券	531	337
その他	12,714	14,437
合 計	893,020	894,385

- 【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△12,203
株 式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△47,317
外 国 証 券	9,583,663	10,172,883	589,220	731,856	△142,636
公 社 債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△32,190
株 式 等	1,609,656	1,589,203	△20,453	89,991	△110,445
その他の証券	837,059	845,690	8,631	34,737	△26,106
そ の 他	254,314	264,477	10,162	14,059	△3,896
合 計	29,121,675	34,118,275	4,996,600	5,228,760	△232,160

(単位:百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,969,997	19,431,262	2,461,264	2,494,968	△33,703
株 式	1,566,696	3,855,158	2,288,461	2,318,090	△29,628
外 国 証 券	9,739,052	10,351,712	612,660	734,981	△122,320
公 社 債	7,769,942	8,363,515	593,573	611,038	△17,465
株 式 等	1,969,110	1,988,196	19,086	123,942	△104,855
その他の証券	929,173	978,449	49,275	53,187	△3,911
そ の 他	388,212	403,809	15,597	15,710	△113
合 計	29,593,133	35,020,393	5,427,259	5,616,938	△189,678

- (注) 1. 本表に記載されていない2019年度末の有価証券の帳簿価額は118,857百万円(非上場国内有価証券118,857百万円)です。
2. 本表に記載されていない2020年度第2四半期(上半期)末の有価証券の帳簿価額は120,356百万円(非上場国内有価証券120,356百万円)です。
3. この結果、開示率は2019年度末99.6%、2020年度第2四半期(上半期)末99.6%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	13,966	13,966	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	142,378	142,378	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

2019年度末および2020年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	17,859	13,966	△3,892	—	△3,892

(単位:百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	139,458	142,378	2,919	3,028	△108

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,205,486	1,115,318
コ ー ル ロ ー ン		90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権		204,335	219,458
金 銭 の 信 託		13,966	142,378
有 価 証 券		32,441,200	33,341,114
(うち 国 債)	(14,745,920)	(14,894,032)
(うち 地 方 債)	(307,445)	(286,991)
(うち 社 債)	(2,381,604)	(2,365,550)
(うち 株 式)	(3,526,761)	(4,042,039)
(うち 外 国 証 券)	(10,359,492)	(10,537,264)
貸 付 金		4,105,435	4,119,485
保 険 約 款 貸 付		229,759	218,320
一 般 貸 付		3,875,676	3,901,164
有 形 固 定 資 産		864,639	862,140
無 形 固 定 資 産		88,916	83,171
代 理 店 貸		0	0
再 保 険 貸		1,368	2,366
そ の 他 資 産		413,476	343,996
前 払 年 金 費 用		88,906	87,629
支 払 承 諾 見 返		19,888	21,944
貸 倒 引 当 金		△6,754	△7,137
資 産 の 部 合 計		39,530,866	40,421,866

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		32,880,721	33,095,454
支 払 備 金		124,477	124,139
責 任 準 備 金		32,510,255	32,653,860
社 員 配 当 準 備 金		245,988	317,454
再 保 険 借 債		842	878
社 債		640,735	640,735
そ の 他 負 債		1,507,699	1,660,610
未 払 法 人 税 等		5,479	23,988
資 産 除 去 債 務		3,354	3,388
そ の 他 の 負 債		1,498,865	1,633,233
偶 発 損 失 引 当 金		1	0
価 格 変 動 準 備 金		832,480	840,931
繰 延 税 金 負 債		13,636	141,418
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		79,210	79,036
支 払 承 諾		19,888	21,944
負 債 の 部 合 計		35,975,215	36,481,010
(純 資 産 の 部)			
基 金	金	250,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金	金	730,000	730,000
再 評 価 積 立 金	金	452	452
剰 余 金	金	460,763	434,138
損 失 填 補 準 備 金	金	11,975	12,424
そ の 他 剰 余 金	金	448,787	421,714
基 金 償 却 準 備 金	金	90,000	140,000
価 格 変 動 積 立 金	金	29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	金	89	392
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	金	100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	金	26,702	26,157
特 別 準 備 金	金	2,000	2,000
別 途 積 立 金	金	85	85
中 間 未 処 分 剰 余 金	金	*1 200,146	123,314
基 金 等 合 計	金	1,441,216	1,414,591
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金	1,950,825	2,367,742
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	金	45,187	40,255
土 地 再 評 価 差 額 金	金	118,421	118,267
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	金	2,114,434	2,526,264
純 資 産 の 部 合 計		3,555,650	3,940,855
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		39,530,866	40,421,866

(注)*1 2019年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 〔 2019年 4月 1日から 2019年 9月 30日まで 〕	2020年度 中間会計期間 〔 2020年 4月 1日から 2020年 9月 30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,820,734	1,763,542
保 険 料 等 収 入		1,300,818	1,175,852
(うち 保 険 料)	(1,300,091)	(1,169,284)
資 産 運 用 収 益		481,479	558,426
(うち 利息及び配当金等収入)	(425,052)	(418,071)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(266)	(———)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(12,288)	(38,746)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(8,730)	(35,343)
そ の 他 経 常 収 益		38,436	29,263
経 常 費 用		1,675,792	1,615,142
保 険 金 等 支 払 金		1,116,054	1,104,803
(うち 保 険 金)	(319,390)	(265,561)
(うち 年 金)	(291,013)	(315,965)
(うち 給 付 金)	(213,330)	(204,554)
(うち 解 約 返 戻 金)	(243,805)	(270,817)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(46,307)	(46,144)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		166,005	143,648
責 任 準 備 金 繰 入 額		165,958	143,605
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		46	42
資 産 運 用 費 用		151,234	125,630
(うち 支 払 利 息)	(6,860)	(6,650)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(———)	(765)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(1,019)	(7,934)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(25,834)	(21,560)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(69,600)	(22,013)
事 業 費 用		177,460	178,312
そ の 他 経 常 費 用		65,037	62,748
経 常 利 益		144,941	148,400
特 別 利 益		———	17
固 定 資 産 等 処 分 益		———	17
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額		———	0
特 別 損 失		14,590	15,936
固 定 資 産 等 処 分 損		645	1,497
減 損 損 失		1,128	2,126
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		0	———
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		12,578	8,451
不 動 産 圧 縮 損		4	———
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		233	307
そ の 他 特 別 損 失		———	3,554
税 引 前 中 間 純 剰 余		130,351	132,481
法 人 税 及 び 住 民 税		25,116	41,919
法 人 税 等 調 整 額		△14,525	△32,290
法 人 税 等 合 計		10,591	9,628
中 間 純 剰 余		119,759	122,852

6. 中間基金等変動計算書

2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金								剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	中間 未処分 剰余金		
当期末残高	260,000	670,000	452	11,463	98,000	29,764	35	100,000	26,940	2,000	85	223,386	491,675	1,422,128
当中間期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立													△169,630	△169,630
損失填補準備金の積立				512									△512	
基金償却積立金の積立		60,000												60,000
基金利息の支払												△918	△918	△918
中間純剰余												119,759	119,759	119,759
基金の償却	△60,000													△60,000
基金償却準備金の積立					52,000								△52,000	
基金償却準備金の取崩					△60,000									△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立							564						△564	
社会厚生事業増進積立金の取崩							△233						233	
不動産圧縮積立金の積立									306				△306	
不動産圧縮積立金の取崩									△544				544	
土地再評価差額金の取崩													187	187
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)														
当中間期変動額合計	△10,000	60,000	—	512	△8,000	—	330	—	△238	—	—	△103,206	△110,602	△60,602
当中間期末残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	366	100,000	26,702	2,000	85	120,180	381,073	1,361,526

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	2,450,220	41,253	117,898	2,609,372	4,031,501
当中間期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△169,630
損失填補準備金の積立					60,000
基金償却積立金の積立					△918
基金利息の支払					119,759
中間純剰余					△60,000
基金の償却					△60,000
基金償却準備金の積立					△60,000
基金償却準備金の取崩					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					187
土地再評価差額金の取崩					
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△69,645	4,718	962	△63,964	△63,964
当中間期変動額合計	△69,645	4,718	962	△63,964	△124,566
当中間期末残高	2,380,575	45,972	118,861	2,545,408	3,906,935

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金								剰余金 合計	
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	中間 未処分 剰余金		
当期末残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	89	100,000	26,702	2,000	85	200,146	460,763	1,441,216
当中間期変動額														
社員配当準備金の積立													△148,874	△148,874
損失填補準備金の積立				449									△449	
基金利息の支払												△757	△757	△757
中間純剰余												122,852	122,852	122,852
基金償却準備金の積立					50,000								△50,000	
社会厚生事業増進積立金の積立							610						△610	
社会厚生事業増進積立金の取崩							△307						307	
不動産圧縮積立金の取崩									△544				544	
土地再評価差額金の取崩													154	154
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)														
当中間期変動額合計	—	—	—	449	50,000	—	303	—	△544	—	—	△76,832	△26,624	△26,624
当中間期末残高	250,000	730,000	452	12,424	140,000	29,764	392	100,000	26,157	2,000	85	123,314	434,138	1,414,591

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	1,950,825	45,187	118,421	2,114,434	3,555,650
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△148,874
損失填補準備金の積立					
基金利息の支払					△757
中間純剰余					122,852
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					154
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	416,917	△4,932	△154	411,829	411,829
当中間期変動額合計	416,917	△4,932	△154	411,829	385,205
当中間期末残高	2,367,742	40,255	118,267	2,526,264	3,940,855

中間貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については9月中の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用している有価証券を含む)については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。
6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は259百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。
9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第 24 条の 4 の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009 年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 26 号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。
- ・1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率 2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007 年度から 3 年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010 年度以降も年金開始の都度積立て)
 - ・変額保険契約および 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
 - ・1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 中間期に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金、不動産圧縮積立金の積立てまたは取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

16. 当中間期末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,115,318	1,115,318	—
その他有価証券(譲渡性預金)	29,997	29,997	—
買入金銭債権	219,458	231,434	11,976
満期保有目的の債券	189,946	201,922	11,976
その他有価証券	29,511	29,511	—
金銭の信託	142,378	142,378	—
その他有価証券	142,378	142,378	—
有価証券	32,446,502	34,654,224	2,207,721
売買目的有価証券	732,752	732,752	—
満期保有目的の債券	3,848,576	4,537,091	688,514
責任準備金対応債券	9,386,809	10,906,017	1,519,207
その他有価証券	18,478,362	18,478,362	—
貸付金	4,119,485	4,307,975	188,490
保険約款貸付	218,320	218,320	—
一般貸付	3,901,164	4,089,655	188,490
貸倒引当金(*1)	△5,836	—	—
	4,113,648	4,307,975	194,326
社債	640,735	665,626	24,891
売現先勘定	118,669	118,669	—
債券貸借取引受入担保金	1,199,539	1,199,539	—
金融派生商品(*2)	76,148	76,148	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,846	10,846	—
ヘッジ会計が適用されているもの	65,302	65,302	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した9月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、9月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、894,612百万円(うち子会社株式及び関連会社株式847,855百万円)であります。また、当中間期において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について52百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

9月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、9月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、9月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、9月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,328,507	3,942,567	614,059
	②社債	422,919	492,499	69,579
	③その他	284,296	301,147	16,851
	合計	4,035,723	4,736,214	700,490
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,799	△0
	③その他	—	—	—
	合計	2,800	2,799	△0

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,373,278	8,808,115	1,434,836
	②社債	19,889	24,107	4,218
	③その他	823,367	937,702	114,334
	合計	8,216,535	9,769,925	1,553,390
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	1,114,127	1,080,815	△33,312
	②社債	—	—	—
	③その他	56,146	55,276	△869
	合計	1,170,274	1,136,092	△34,182

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,316,802	3,634,893	2,318,090
	(2)債券	4,631,128	5,003,402	372,273
	①国債・地方債等	2,933,187	3,198,499	265,312
	②社債	1,697,941	1,804,902	106,960
	(3)その他	7,853,587	8,513,552	659,965
	合計	13,801,518	17,151,848	3,350,329
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	249,893	220,264	△29,628
	(2)債券	77,346	76,955	△391
	①国債・地方債等	19,716	19,611	△104
	②社債	57,630	57,343	△286
	(3)その他	1,265,012	1,231,181	△33,831
	合計	1,592,253	1,528,401	△63,851

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

17. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、17,671百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は5,729百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額187百万円、延滞債権額71百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は11,942百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、778,580百万円であります。
 なお、同勘定の負債の額も同額であります。
20. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 当期首現在高 245,988百万円
 前期剰余金よりの繰入額 148,874百万円
 当中間期社員配当金支払額 77,452百万円
 利息による増加等 42百万円
 当中間期末現在高 317,454百万円
22. 担保に供されている資産の額は、有価証券30,046百万円であります。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は2,531,672百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は117,881百万円であります。
24. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、66,514百万円であります。

25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
26. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 1,199,539 百万円を含んでおります。
27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 45,929 百万円であります。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
28. 子会社等の株式等は、847,855 百万円であります。
29. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 17 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 22,362 百万円であります。

中間損益計算書の注記

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,950 百万円、株式等 17,289 百万円、外国証券 19,249 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 300 百万円、株式等 5,459 百万円、外国証券 2,175 百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 21,560 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 6,298 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	431 百万円
有価証券利息・配当金	357,932 百万円
貸付金利息	31,351 百万円
不動産賃貸料	18,939 百万円
その他利息配当金	9,416 百万円
計	418,071 百万円

4. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。
5. 当中間期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	3 件	590	1,373	1,963
遊休不動産等	4 件	97	64	162
合計	7 件	687	1,438	2,126

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを 1.87% で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	285,463	284,351
キャピタル収益	39,795	38,746
金銭の信託運用益	31	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,288	38,746
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	27,475	—
キャピタル費用	152,893	84,964
金銭の信託運用損	—	1,086
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,019	7,934
有価証券評価損	25,834	21,560
金融派生商品費用	69,600	22,013
為替差損	19,947	17,187
その他キャピタル費用	36,491	15,181
キャピタル損益 B	△113,098	△46,217
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	172,365	238,134
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	27,423	89,733
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12,000	77,409
個別貸倒引当金繰入額	755	546
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	393	—
その他臨時費用	14,274	11,778
臨時損益 C	△27,423	△89,733
経常利益 A+B+C	144,941	148,400

【ご参考】その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	9,251	15,502
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	234	320
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	36,491	8,167
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△27,475	7,013
その他キャピタル収益	27,475	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	27,475	—
その他キャピタル費用	36,491	15,181
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	36,491	8,167
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	7,013
その他臨時費用	14,274	11,778
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	14,274	11,778

8. 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	2,854	2,843
利 差	1,404	1,459
危険差	1,330	1,346
費 差	119	36
キャピタル損益 B	△1,130	△462
臨時損益 C	△274	△897
経常利益 D(=A+B+C)	1,449	1,484
特別損益・法人税等 E	△247	△250
中間未処分剰余金 F(=D+E)	1,201	1,233

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	409		395	
危険債権	4,709		5,333	
要管理債権	13,109		12,142	
小 計	18,227		17,871	
(対 合 計 比)	(0.26)		(0.26)	
正 常 債 権	6,960,483		6,787,619	
合 計	6,978,710		6,805,491	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く）です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】貸付金等の自己査定状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非 分 類	6,957,460	99.7	6,784,687	99.7
Ⅱ 分 類	20,936	0.3	20,330	0.3
Ⅲ 分 類	312	0.0	472	0.0
Ⅳ 分 類	—	—	—	—
Ⅱ ～ Ⅳ 分 類 計	21,249	0.3	20,803	0.3
合 計	6,978,710	100.0	6,805,491	100.0

- (注) 1. 貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益（左記資産に係るもの）、仮払金（貸付金に準ずるもの）の合計です。
2. 本表は償却・引当実施後のものです。
3. 非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
4. Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
5. Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
6. Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	26	—
延 滞 債 権 額	5,091	5,729
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	12,930	11,942
合 計	18,048	17,671
(貸付残高に対する比率)	(0.44)	(0.43)

- (注)1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円、2020年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額187百万円、延滞債権額71百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

摘 要	2019年度	2020年度 第2四半期(上半期)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
ア. 一般貸倒引当金	1,483	1,396
イ. 個別貸倒引当金 ^(注)	5,270	5,740
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
ア. 繰入額	5,453	5,999
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	4,344	5,453
ウ. 繰入額	1,109	546
(3) 特定海外債権引当勘定		
ア. 対象国数	—	—
イ. 債権額	—	—
ウ. 繰入額	—	—
エ. 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	393	—

【ご参考】

(単位:百万円)

摘 要	2019年度	2020年度 第2四半期(上半期)
偶発損失引当金	1	0

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)および実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額(2019年度183百万円、2020年度第2四半期(上半期)259百万円)として債権額から直接減額しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,431,277	8,089,308
基金等	1,287,358	1,335,858
価格変動準備金	832,480	840,931
危険準備金	787,642	865,051
一般貸倒引当金	1,483	1,396
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,438,301	2,956,220
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	461,418	463,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	870,776	861,277
負債性資本調達手段等	640,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	111,080	123,887
リスクの合計額	1,389,912	1,538,483
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	121,334	122,038
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	74,178	75,019
予定利率リスク相当額 R2	141,076	138,819
最低保証リスク相当額 R7	7,345	9,416
資産運用リスク相当額 R3	1,196,544	1,343,511
経営管理リスク相当額 R4	30,809	33,776
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,069.3%	1,051.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

13. 実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	9,496,691	9,980,653
一般勘定資産に対する比率	24.5%	25.2%

(注)1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。

2. 「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」の含み損益(2019年度末:2,355,301百万円、2020年度第2四半期(上半期)末:2,219,698百万円)を控除した場合の実質純資産額は、2019年度末:7,141,389百万円、2020年度第2四半期(上半期)末:7,760,954百万円となっています。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		46,722		48,292
変額個人年金保険		252,139		215,262
団体年金保険		512,065		515,025
合 計		810,928		778,580

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	49,710	458,423	49,214	452,591
合 計	49,710	458,423	49,214	452,591

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	84,895	263,847	77,187	237,787

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

15. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
経常収益	20,351	19,886
経常利益	1,584	1,636
親会社に帰属する中間純剰余	1,283	1,328
中間包括利益	957	5,506

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
総資産	426,138	435,510
ソルベンシー・マージン比率	1,143.6%	1,124.7%

項目	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828	3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,762	△ 4,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	△ 46
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	11,545	11,995

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	: 17 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	: 0 社
持分法適用の関連法人等数	: 9 社
期中における重要な子会社等の異動について	: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,246,447	1,175,308
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		204,335	219,458
金銭の信託		15,166	158,378
有価証券		34,023,049	34,926,079
貸付金		4,913,456	4,953,470
有形固定資産		905,204	901,839
無形固定資産		442,229	421,433
代理店貸		1,612	992
再保険貸		161,038	159,535
その他資産		529,429	461,856
退職給付に係る資産		66,029	65,521
繰延税金資産		2,762	2,349
支払承諾見返		19,888	21,944
貸倒引当金		△6,754	△7,137
資産の部合計		42,613,896	43,551,031
(負債の部)			
保険契約準備金		35,817,626	36,048,893
支払準備金		723,195	718,078
責任準備金		34,848,442	35,013,361
社員配当準備金		245,988	317,454
代理店借		3,707	2,457
再保険借		964	974
社債		668,563	668,019
その他負債		1,584,263	1,746,749
退職給付に係る負債		8,229	8,193
偶発損失引当金		1	0
価格変動準備金		833,615	842,028
繰延税金負債		56,462	190,454
再評価に係る繰延税金負債		79,210	79,036
支払承諾		19,888	21,944
負債の部合計		39,072,534	39,608,752
(純資産の部)			
基金		250,000	250,000
基金償却積立金		730,000	730,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		475,912	459,313
基金等合計		1,456,365	1,439,766
その他有価証券評価差額金		1,993,002	2,432,205
繰延ヘッジ損益		45,187	40,451
土地再評価差額金		118,421	118,267
為替換算調整勘定		△49,497	△66,168
退職給付に係る調整累計額		△22,818	△22,900
その他の包括利益累計額合計		2,084,295	2,501,855
非支配株主持分		700	656
純資産の部合計		3,541,362	3,942,278
負債及び純資産の部合計		42,613,896	43,551,031

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度中間連結会計期間	2020年度中間連結会計期間
		〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕	〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		2,035,138	1,988,616
保険料等収入		1,458,420	1,343,164
資産運用収益		518,300	600,822
(うち 利息及び配当金等収入)	(459,944)	(458,612)
(うち 金銭の信託運用益)	(266)	(—)
(うち 有価証券売却益)	(12,935)	(39,256)
(うち 特別勘定資産運用益)	(8,730)	(35,343)
その他経常収益		58,417	44,629
経常費用		1,876,664	1,825,000
保険金等支払金		1,226,738	1,219,009
(うち 保険金)	(365,248)	(314,725)
(うち 年金)	(291,897)	(316,794)
(うち 給付金)	(276,745)	(268,219)
(うち 解約返戻金)	(244,333)	(271,364)
責任準備金等繰入額		167,769	147,599
支払備金繰入額		—	2,188
責任準備金繰入額		167,723	145,368
社員配当金積立利息繰入額		46	42
資産運用費用		169,692	145,387
(うち 支払利息)	(21,615)	(19,931)
(うち 金銭の信託運用損)	(—)	(763)
(うち 有価証券売却損)	(1,426)	(8,493)
(うち 有価証券評価損)	(25,928)	(23,128)
事業費		232,968	236,911
その他経常費用		79,496	76,093
経常利益		158,473	163,615
特別利益		—	17
固定資産等処分益		—	17
偶発損失引当金戻入額		—	0
特別損失		14,652	15,912
固定資産等処分損		656	1,504
減損損失		1,143	2,126
偶発損失引当金繰入額		0	—
価格変動準備金繰入額		12,615	8,420
不動産圧縮損		4	—
社会厚生事業増進助成金		233	307
その他特別損失		—	3,555
税金等調整前中間純剰余		143,821	147,720
法人税及び住民税等		29,180	43,890
法人税等調整額		△13,735	△29,084
法人税等合計		15,445	14,806
中間純剰余		128,375	132,914
非支配株主に帰属する中間純剰余		42	36
親会社に帰属する中間純剰余		128,333	132,878

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度中間連結会計期間 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕	2020年度中間連結会計期間 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純剰余		128,375	132,914
その他の包括利益		△32,576	417,714
その他有価証券評価差額金		△30,766	440,774
繰延ヘッジ損益		4,718	△4,932
土地再評価差額金		1,149	—
為替換算調整勘定		△17,483	△10,062
退職給付に係る調整額		6,532	△81
持分法適用会社に対する持分相当額		3,271	△7,983
中間包括利益		95,799	550,628
親会社に係る中間包括利益		95,757	550,592
非支配株主に係る中間包括利益		42	36

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度中間連結会計期間	2020年度中間連結会計期間
		〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕	〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		143,821	147,720
減価償却費		20,918	22,404
減損損失		1,143	2,126
のれん償却額		3,760	3,759
支払備金の増減額(△は減少)		△6,438	4,725
責任準備金の増減額(△は減少)		229,711	236,139
社員配当準備金積立利息繰入額		46	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)		708	383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		102	92
価格変動準備金の増減額(△は減少)		12,615	8,420
利息及び配当金等収入		△459,944	△458,612
有価証券関係損益(△は益)		107,001	35,227
支払利息		21,615	19,931
有形固定資産関係損益(△は益)		656	1,486
その他		△29,429	△49,954
小 計		46,288	△26,108
利息及び配当金等の受取額		493,611	499,140
利息の支払額		△21,618	△23,966
社員配当金の支払額		△103,158	△77,452
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△32,285	△24,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,837	347,302
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		24,367	△57,546
買入金銭債権の取得による支出		△4,000	△2,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,531	7,198
金銭の信託の増加による支出		—	△122,500
有価証券の取得による支出		△2,780,404	△3,028,104
有価証券の売却・償還による収入		2,168,068	2,608,922
貸付けによる支出		△548,129	△533,967
貸付金の回収による収入		603,506	480,916
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額		△27,828	232,103
資産運用活動計		△556,888	△415,477
(営業活動及び資産運用活動計)		(△174,051)	(△68,175)
有形固定資産の取得による支出		△4,794	△21,328
有形固定資産の売却による収入		—	11,250
無形固定資産の取得による支出		△14,055	△8,601
その他		△553	△1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△576,291	△435,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		79,460	—
基金の募集による収入		50,000	—
基金の償却による支出		△60,000	—
基金利息の支払額		△918	△757
その他		3,698	△3,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,240	△4,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,135	△1,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△122,349	△93,587
現金及び現金同等物期首残高		1,347,470	1,293,097
子会社及び子法人等の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		△70,580	—
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,154,540	1,199,509

(7)中間連結基金等変動計算書

2019年度中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	670,000	452	499,135	1,429,588
当中間期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△169,630	△169,630
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△918	△918
親会社に帰属する中間純剰余				128,333	128,333
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				187	187
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△10,000	60,000	—	△102,028	△52,028
当中間期末残高	250,000	730,000	452	397,107	1,377,560

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,442,225	41,253	117,898	△44,976	△273	2,556,127	705	3,986,421
当中間期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△169,630
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△918
親会社に帰属する中間純剰余								128,333
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								187
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△28,044	4,718	962	△16,933	6,532	△32,763	△42	△32,806
当中間期変動額合計	△28,044	4,718	962	△16,933	6,532	△32,763	△42	△84,834
当中間期末残高	2,414,180	45,972	118,861	△61,910	6,259	2,523,364	662	3,901,586

2020年度中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	250,000	730,000	452	475,912	1,456,365
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△148,874	△148,874
基金利息の支払				△757	△757
親会社に帰属する中間純剰余				132,878	132,878
土地再評価差額金の取崩				154	154
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	△16,599	△16,599
当中間期末残高	250,000	730,000	452	459,313	1,439,766

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,993,002	45,187	118,421	△49,497	△22,818	2,084,295	700	3,541,362
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△148,874
基金利息の支払								△757
親会社に帰属する中間純剰余								132,878
土地再評価差額金の取崩								154
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	439,202	△4,736	△154	△16,670	△81	417,559	△44	417,515
当中間期変動額合計	439,202	△4,736	△154	△16,670	△81	417,559	△44	400,915
当中間期末残高	2,432,205	40,451	118,267	△66,168	△22,900	2,501,855	656	3,942,278

中間連結財務諸表の作成方針

	当中間連結会計期間〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
1.連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 17社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 9社 主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明治安田ライフプランセンター株式会社ほか)ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3.連結される子会社および子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の中間期末は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

中間連結貸借対照表の注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結会計期間末前 1 ヶ月の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用している有価証券を含む)については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の中間会計期間末の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 259 百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第 24 条の 4 の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
なお、2009 年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用して、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 26 号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。
・1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率 2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007 年度から 3 年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010 年度以降も年金開始の都度積立て)
・変額保険契約および 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
・1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。
15. 中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金および不動産圧縮積立金の積立てまたは取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

16. 当中間連結会計期間末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,175,308	1,175,308	—
その他有価証券(譲渡性預金)	29,997	29,997	—
買入金銭債権	219,458	231,434	11,976
満期保有目的の債券	189,946	201,922	11,976
その他有価証券	29,511	29,511	—
金銭の信託	158,378	158,378	—
その他有価証券	158,378	158,378	—
有価証券	34,700,791	36,909,698	2,208,907
売買目的有価証券	1,673,596	1,673,596	—
満期保有目的の債券	3,872,099	4,561,799	689,700
責任準備金対応債券	9,386,809	10,906,017	1,519,207
その他有価証券	19,768,285	19,768,285	—
貸付金	4,953,470	5,194,959	241,488
保険約款貸付	221,842	221,842	—
一般貸付	4,731,627	4,973,116	241,488
貸倒引当金(*1)	△5,836	—	—
	4,947,633	5,194,959	247,325
社債	668,019	694,749	26,730
売現先勘定	118,669	118,669	—
債券貸借取引受入担保金	1,214,740	1,214,740	—
金融派生商品(*2)	78,124	78,124	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,821	12,821	—
ヘッジ会計が適用されているもの	65,302	65,302	—

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した中間連結会計期間末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、中間連結会計期間末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、225,288百万円であります。また、当中間連結会計期間において、非上場株式等について52百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、中間連結会計期間末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、中間連結会計期間末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、中間連結会計期間末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,346,951	3,962,196	615,245
	②社債	422,919	492,499	69,579
	③その他	284,296	301,147	16,851
	合計	4,054,167	4,755,843	701,676
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,799	△0
	③その他	5,078	5,078	—
	合計	7,878	7,878	△0

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

②責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,373,278	8,808,115	1,434,836
	②社債	19,889	24,107	4,218
	③その他	823,367	937,702	114,334
	合計	8,216,535	9,769,925	1,553,390
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	1,114,127	1,080,815	△33,312
	②社債	—	—	—
	③その他	56,146	55,276	△869
	合計	1,170,274	1,136,092	△34,182

③その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,316,802	3,634,893	2,318,090
	(2)債券	4,649,814	5,022,904	373,090
	①国債・地方債等	2,938,682	3,204,076	265,393
	②社債	1,711,131	1,818,828	107,696
	(3)その他	8,861,155	9,610,535	749,380
	合計	14,827,772	18,268,333	3,440,561
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	249,893	220,264	△29,628
	(2)債券	77,830	77,431	△399
	①国債・地方債等	19,716	19,611	△104
	②社債	58,114	57,819	△295
	(3)その他	1,463,264	1,420,142	△43,121
	合計	1,790,988	1,717,838	△73,149

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、23,098百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は5,738百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額187百万円、延滞債権額71百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は17,360百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、778,580百万円であります。
- なお、同勘定の負債の額も同額であります。
20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 245,988百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 148,874百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 77,452百万円 |
| 利息による増加等 | 42百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 317,454百万円 |
21. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金42百万円、有価証券31,754百万円、貸付金134,202百万円であります。
22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、2,545,795百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は117,881百万円であります。
23. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、92,845百万円であります。
24. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 45,929 百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

中間連結損益計算書の注記

1. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。

2. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失(百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	3 件	590	1,373	1,963
遊休不動産等	4 件	97	64	162
合 計	7 件	687	1,438	2,126

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.87%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	1,175,308 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△102,473 百万円
コールローン	90,000 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する買入金銭債権	19,996 百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	16,000 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	677 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,199,509 百万円

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,979,863	7,696,040
基金等	962,753	1,035,349
価格変動準備金	833,615	842,028
危険準備金	787,671	865,079
異常危険準備金	11,076	11,436
一般貸倒引当金	1,490	1,403
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,485,574	3,031,169
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	468,827	470,601
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△31,154	△31,287
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	870,776	861,277
負債性資本調達手段等	640,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△163,332	△156,649
その他	111,829	124,897
リスクの合計額	1,220,582	1,368,432
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	164,223	165,590
一般保険リスク相当額 R ₅	1,795	1,797
巨大災害リスク相当額 R ₆	482	478
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	74,522	75,357
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	141,082	138,824
最低保証リスク相当額 R ₇	7,345	9,416
資産運用リスク相当額 R ₃	1,019,337	1,166,654
経営管理リスク相当額 R ₄	28,175	31,162
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2)×(B) × 100	1,143.6%	1,124.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

2020年度中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。